

MEITEC

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

MEITEC IR REPORT

2007

第34期 IRレポート

2006年4月1日～2007年3月31日

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記の経営方針を定めています。

1) 株主満足度の向上

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

2) 顧客満足度の向上

顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

3) 社員満足度の向上

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

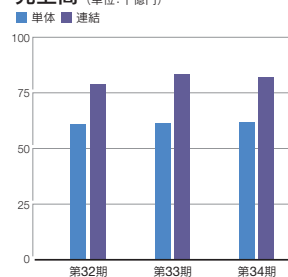
目次

業績ハイライト	2
メイテックグループ At a Glance	3
株主の皆様へ	5
メイテックグループ経営計画 Global Vision 21	7
透明性の高い経営と 業界の健全な発展に向けた取り組み	11
財務データ	12
財務諸表(連結)	13
財務諸表(単体)	16
会社情報	17
株式情報	18

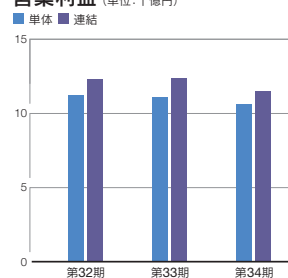
業績ハイライト

科目	第32期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	第33期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	第34期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	増減率 (%)
【連結】				
会計年度				
売上高(百万円)	79,120	83,223	82,229	-1.2
営業利益(百万円)	12,289	12,485	11,581	-7.2
経常利益(百万円)	12,190	12,562	11,487	-8.6
当期純利益(百万円)	4,707	5,302	295	-94.4
1株当たり当期純利益(円)	126.61	138.93	8.20	-94.1
会計年度末				
総資産(百万円)	68,674	67,185	57,479	-14.4
純資産(百万円)	49,217	46,668	38,683	-17.1
1株当たり純資産(円)	1,295.04	1,274.10	1,092.80	-14.2
指標				
ROE(%)	10.2	11.1	0.7	
【単体】				
会計年度				
売上高(百万円)	61,109	61,425	61,795	+0.6
営業利益(百万円)	11,219	11,131	10,621	-4.6
経常利益(百万円)	11,714	11,556	15,500	+34.1
当期純利益(百万円)	6,853	6,820	▲83	—
1株当たり当期純利益(円)	185.84	179.94	▲2.33	—
会計年度末				
総資産(百万円)	65,501	69,726	58,912	-15.5
純資産(百万円)	48,310	47,262	38,620	-18.3
1株当たり純資産(円)	1,271.33	1,290.69	1,097.61	-15.0
指標				
ROE(%)	15.6	14.3	▲0.2	

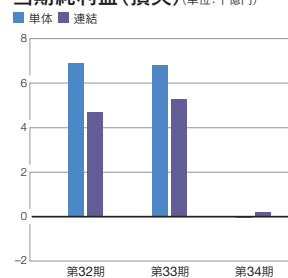
売上高 (単位:十億円)



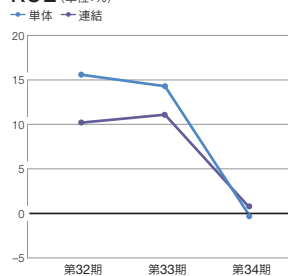
営業利益 (単位:十億円)



当期純利益(損失) (単位:十億円)



ROE (単位:%)

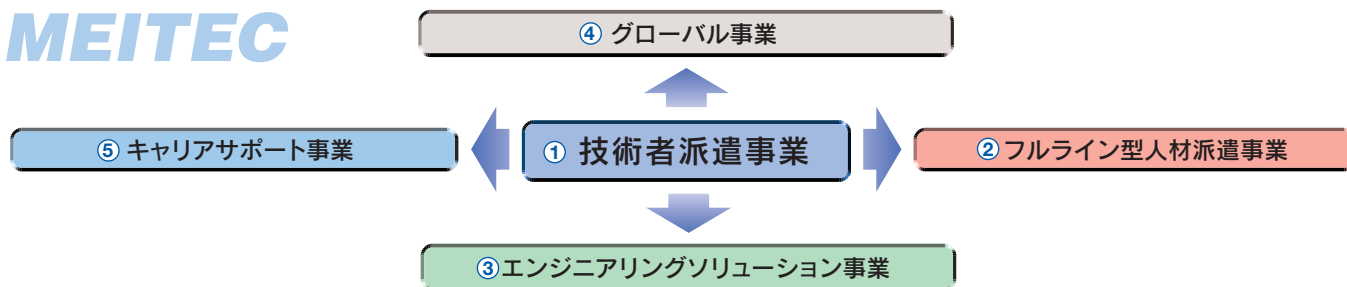


メイテックグループ At a Glance

メイテックグループは、当社の技術者派遣事業を中核としつつ、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業を配置、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携して

いくことで、これら4つのベクトルへの事業拡大を図っています。また、これは主要顧客である製造業が、事業プロセスで必要とする種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。

MEITEC



派遣事業	① 技術者派遣事業	株式会社メイテック	メイテックグループのコア事業である技術者派遣事業
	② フルライン型人材派遣事業	株式会社メイテックフィルダース	ミドルレンジの技術者派遣事業
		株式会社メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業
		株式会社メイテックエキスパーツ	シニア人材層に特化した登録型人材派遣事業
③ エンジニアリングソリューション事業	株式会社スリーディーテック	3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業	
	アイエムエス株式会社	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業	
	アポロ技研株式会社		
	上海阿波馬可科技有限公司	株式会社メイテックCAE	解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業
④ グローバル事業	株式会社メイテックグローバルソリューションズ	グローバル事業の国内における人材供給事業	
	明達科(上海) 科技有限公司	グローバル事業の中国における人材供給事業	
	明達科(大連) 科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業	
	明達科(広州) 科技培訓有限公司		
	明達科(西安) 科技培訓有限公司		
	浙江明達科網新科技培訓有限公司		
⑤ キャリアサポート事業	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	アウトプレースメント(再就職支援) 事業	
	株式会社メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業	

Our Strength

■技術者派遣業界のリーディングカンパニー

メイテックは、1974年に日本初の技術系人材派遣会社として創業し、30年以上、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、延べ4,000社を超える製造業の技術開発をサポートしています。

■約7,500名(メイテックグループ)のエンジニア

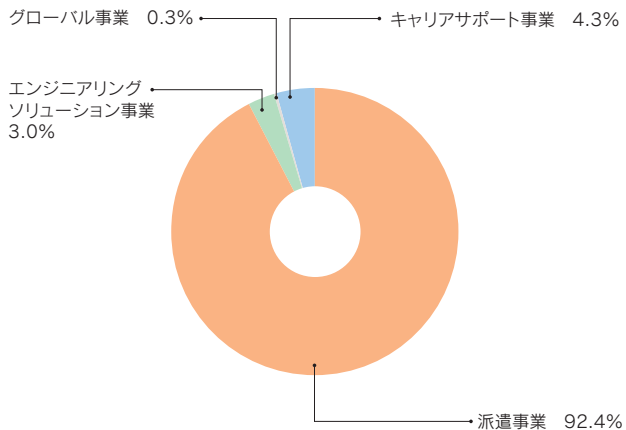
機械、電機・電子、半導体デザイン等の設計・開発を行うエンジニアを、メイテックで約6,000名、子会社であるメイテックフィルダーズで約1,400名、メイテックグローバルソリューションズで約100名、正社員として雇用している日本最大の技術者派遣集団です。

■常時700社以上の強い顧客基盤

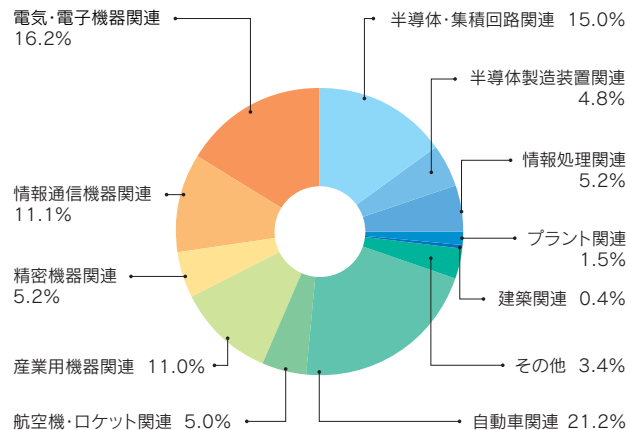
メイテックは、電機メーカーや自動車メーカーなど、あらゆる製造業をカバーし、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門にエンジニアを派遣しています。



メイテックグループの 2007年3月期事業別売上高構成



メイテック単体の 2007年3月期分野別売上高構成





代表取締役社長
西本 甲介

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に活力が欠けていることや、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、景況全体としては、前期に引き続き、堅調に推移しました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差があるものの、戦略分野に対する開発投資と設備投資が持続しています。

こうした市況の中で、当社グループの4つの事業を売上・営業利益で概括すると、中核事業である派遣事業は増収・減益、エンジニアリングソリューション事業は増収・増益、グローバル事業は増収・減益となりました。キャリアサポート事業は、当社の連

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第34期(2006年4月1日より2007年3月31日まで)のIRレポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が米国子会社Novations Group Inc.を売却したことを主要因として、減収減益となりました。その結果、連結ベースでは減収減益となりました。また、当期純利益については、当社の連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.を売却したこと等に伴い、海外事業売却損失を6億73百万円計上するとともに、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社ののれんを42億92百万円減損処理し特別損失として計上、また、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を検討し繰延税金資産6億71百万円を取り崩して法人税等調整額として計上した結果、減益となりました。

連結売上高の約92%を占める派遣事業の売上高は759億87百万円(前年同期比1.3%増加)で、7期連続の増収を達成しましたが、営業利益は、新規採用や拠点拡充等、事業拡大のための販売管理費の増額により121億12百万円(前年同期比5.2%減少)で、減益となりました。中核事業であり、連結売上高の約88%を占める技術者派遣事業においては、当期よりCAE事業を当社より分社化(株式会社メイテックCAE)した

減収影響を吸収した上で0.6%の増収を達成しました。これは、高水準の稼働率の維持と契約単価の引き上げが主な要因です。また、株式会社メイテックフィルダーズは、主に中途採用による稼働人員の増加により、3.5%の増収となりました。技術者派遣事業の分野別の売上状況としては、産業機器関連、精密機器関連、情報通信機器関連、半導体製造装置関連の4分野の売上が前年同期比で伸びています。一般派遣事業を行っている株式会社メイテックキャストは、当社及びメイテックフィルダーズと連携して、主要顧客である製造業への営業強化の推進によって3.7%の増収を達成しましたが、事業拡大を目的とした、社名変更、拠点開設、営業体制強化の先行投資による販売管理費の増額により、19.6%の減益(営業利益)となりました。シニアエンジニア派遣(一般派遣)事業を行っている株式会社メイテックエクスパーツは、2006年4月より事業を開始しましたが、本格的に連結収益に寄与していくのは来期以降の予定です。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員を活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント

基板の製作や解析等を請け負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収を達成しました。2005年10月から当社グループに入ったアポロ技研株式会社は、アイエムエス株式会社とともにプリント基板事業を担っていますが、前期までの赤字体質を脱却することができました。また、2006年4月より当社から分社化した株式会社メイテックCAEも、黒字(営業利益)となっており順調なスタートとなっています。

グローバル事業も増収を達成しました。主要事業であるブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人を日本に招聘し派遣する事業)の本格的な稼働が主要因であり、前期招聘実績30名から当期招聘実績86名となりました。ただし、ブリッジエンジニア育成のための先行投資コストを原価・販売管理費に計上しているため、営業利益は赤字となりました。

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント事業と職業紹介事業で構成しています。アウトプレースメント事業を行う日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、アウトプレースメント市場全体の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収となりました。ただし、業績連動型人事制度の導入、事業所統廃合など、販売管理費等の削減に努めた結果、営業損失は前年同期比で縮小しました。

また、2006年8月に米国子会社Novations Group Inc.を売却処理したことで、ダウンサイドリスクを大幅に軽減しています。また、株式会社メイテックネクストは、2006年7月に設立し、10月に認可を受けてエンジニア特化型の職業紹介事業をスタートしましたが、本格的に連結収益に寄与していくのは来期以降の予定です。

このような事業展開の結果、連結売上高は822億29百万円(前年同期比1.2%減)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は115億81百万円(前年同期比7.2%減)、連結経常利益は114億87百万円(前年同期比8.6%減)、連結当期純利益は2億95百万円(前年同期比94.4%減)、連結ROE(Rate of Return On Equity)は0.7%(前年同期比10.4ポイント減)となりました。

また、配当につきましては、配当性向を連結当期純利益の50%以上とする方針に基づきまして、1株につき89円(うち中間配当1株につき44円)を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長

西本甲介

第34期業績のポイント

中核事業である技術者派遣事業は増収を達成

当社グループの中核事業である技術者派遣事業は、高水準の稼働率の維持と契約単価の引き上げが主要因となり、増収を達成しました。

米国子会社Novations Group Inc.を売却

当社の連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.を2006年8月に売却し、当社グループとしてのダウンサイドリスクを大幅に軽減しています。

特別損失の計上

Novations Group Inc.の売却等に伴い、海外事業損失を6億73百万円計上するとともに、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社ののれんを42億92百万円減損処理し、特別損失として計上しています。

メイテックグループ経営計画 Global Vision 21

メイテックグループは、5カ年経営計画Global Vision21の4年目を終わりました。2008年3月期はGlobal Vision21の最終年度であると同時に、来期からはじまる3カ年計画「真Global Vision21」のプロローグの1年として、これまでの取り組みを総括しつつ、各事業領域の目指すべき姿を再確認し、真の業界No.1になるためにグループの企業価値向上を目指します。今回は各事業における取り組みと方針についてご紹介いたします。

派遣事業へ取り組み

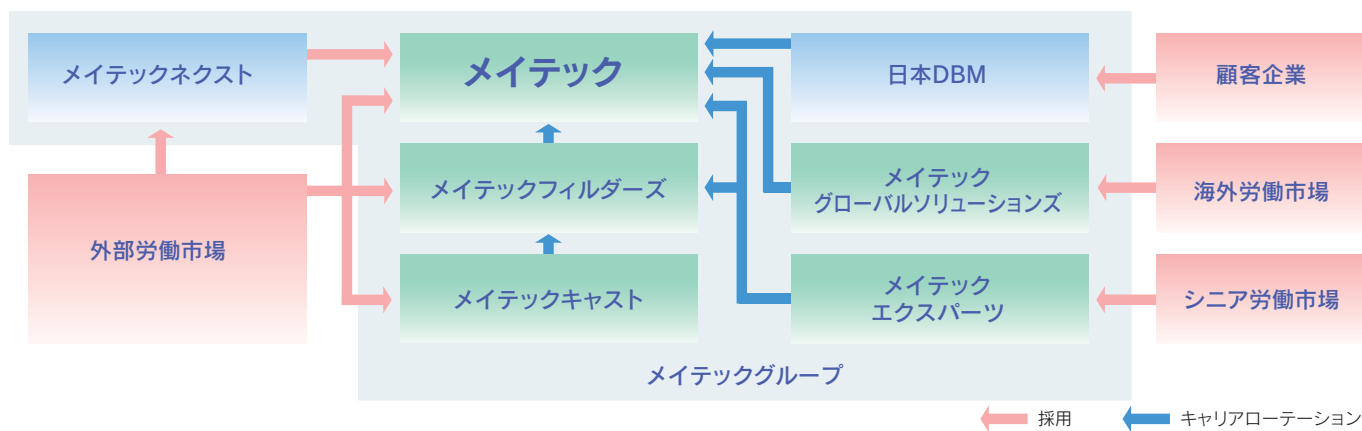
メイテックグループは、グループ全体で派遣事業の幅広い業務フェーズをカバーし、顧客ニーズを網羅的に包括する体制づくりとして、2004年3月期のスタート以来、派遣事業のブロードバンド化を進めてきました。

今後も引き続き、メイテックをコアブランドと位置付け、他ブランドからのエンジニアのキャリアローテーションを加速化させます。同時にメイテックグループで働く社員が、それぞれのキャリアプランにあわせ自己選択を行いながらグループ内を移動

できるルールやプラットフォームの整備・構築を行い、社員満足度を高めた上で顧客満足度の高いサービス提供を目指していきます。

また、フリーター層など幅広い属性がエンジニアとしてキャリアステージに挑戦できる仕組みづくりの検討や社員紹介システムと市場密着型の採用組織を立ち上げるなどメイテックグループ5ブランドで10,000名体制を目標に増員戦略を進めます。

メイテックグループの増員戦略



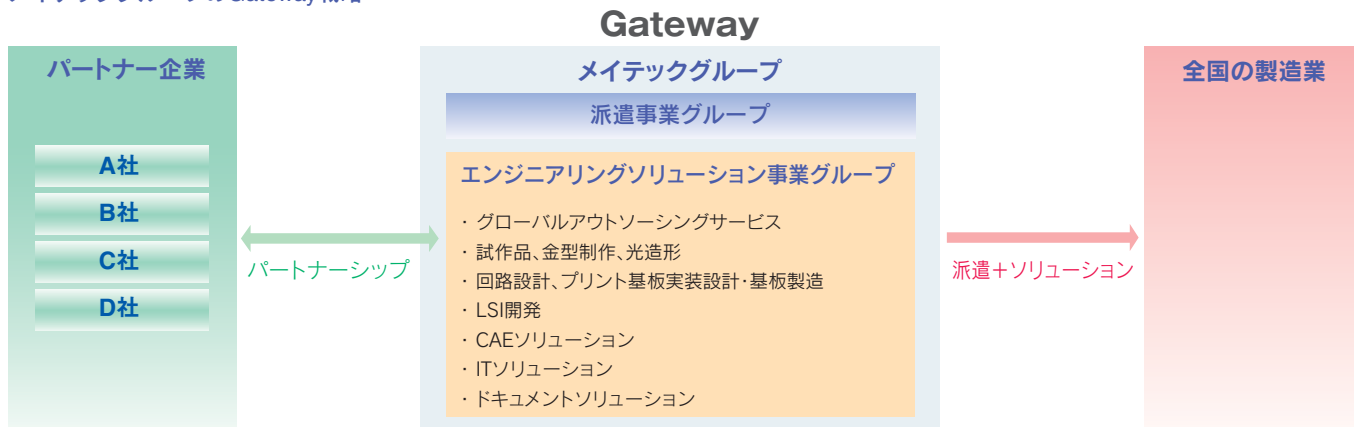
❖ エンジニアリングソリューション事業の取り組み

メイテックは、これまで設計開発に付随する試作品やプリント基板の制作などを請け負うエンジニアリングソリューション事業を、本業の派遣事業をバリューアップさせるための補完的な役割として機能させ、グループ全体が一体となって網羅的なサービスやリソースを提供するGateway機能を高めることにより、競合他社との差別化を図ってきました。

今後、同事業において現場ニーズに対するレスポンスのスピードと的確性を高めるインターフェイス機能の強化を図りつつ、幅

広いネットワーク構築を目指して、2011年3月期までに、パートナー企業を現在の213社から500社へ増やしていく方針です。派遣事業の補完的な機能の役割を果たしつつ、売上高50億円を目標に単独事業として収益性の追求を行います。

メイテックグループのGateway戦略



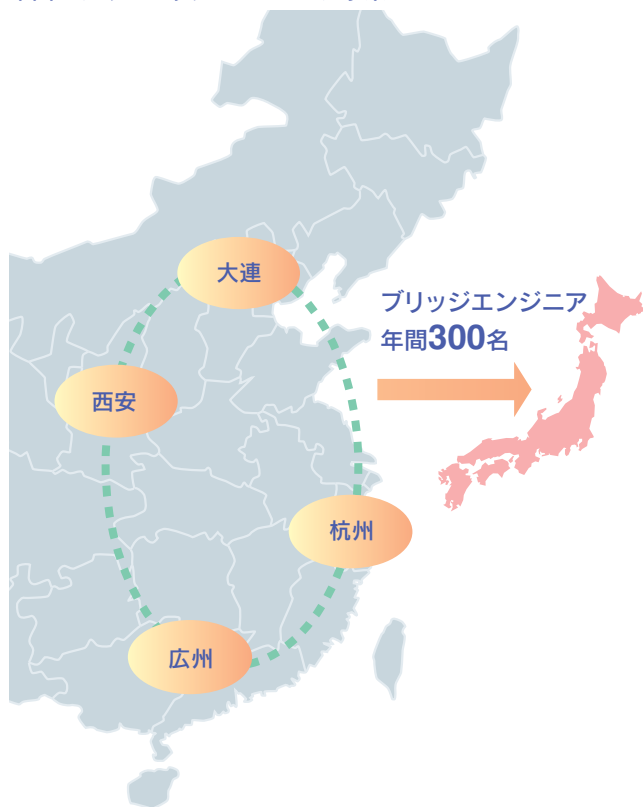
❖ グローバル事業の取り組み

メイテックグループは、2006年3月期よりスタートしたブリッジエンジニア事業において、中国国内に4カ所の研修拠点を設立し、グローバル戦略における人材供給チャネルの整備を行ってきました。

今後は、研修拠点がフルに稼動していくので、2011年3月期までに、年間300名以上のブリッジエンジニア増員を目標としています。また、メイテックは、卒業生をブリッジエンジニアとして日本へ輩出し、現地の日系企業向けに職業紹介を行うだけでなく、現地での派遣事業立ち上げを計画しています。そしてブリッジエンジニア事業を補強するビジネス展開を通し、グループ全体の増員を図っていく方針です。

また中国でのブリッジエンジニア事業をモデルケースに、ベトナム・タイといった他のアジア圏へ進出するOver Chinaプロジェクトの調査・検討を継続し、当社主要顧客である日本の製造業の海外進出に即したグローバル展開を推進していきます。

中国におけるブリッジエンジニア事業

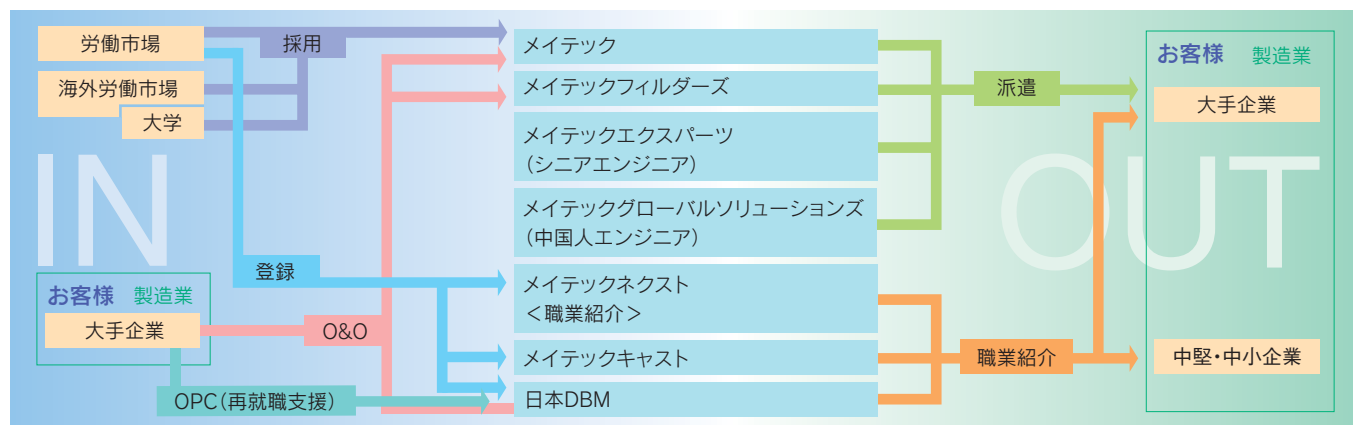


❖ キャリアサポート事業の取り組み

2006年よりメイテックネクストの職業紹介事業がスタートしました。顧客企業に対して正社員紹介を行うという意味で、派遣事業を本業とするメイテックグループにとっては、大きなターニングポイントといえます。

職業紹介事業は、すでに多くの人材サービス企業が手掛けている事業ではありますが、メイテックグループでは、エンジニアと製造業（人と技術）にフォーカスした職業紹介事業を展開することにより、独自性と競争優位性を確立していきたいと考えています。

派遣事業と職業紹介事業の顧客との関係性



職業紹介事業や再就職事業、O&O事業*といった、顧客企業のニーズに即した要員最適化に寄与したサービス提供を通じて、2011年3月期までに、年間4,000名のキャリアサポートの実現を目標に掲げ、エンジニアと顧客企業の成長に貢献していきます。

*O&O事業：アウトプレースメント&アウトソーシング事業
顧客企業の中で、キャリアが十分に活かせていないミスマッチしているエンジニアをメイテックグループに出向で受け入れて、エンジニアが不足している企業へ派遣する事業。

透明性の高い経営と業界の健全な発展に向けた取り組み

当社は、株主重視の観点からコーポレート・ガバナンス体制を強化していくとともに、透明性の高い株主還元を実施しています。また、アウトソーシング業界の健全な発展に向けた取り組みにも尽力しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主重視の経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本とし、社会との関わりの中で法令を遵守し、社会倫理に反せず健全で透明性の高い経営を行うことが、持続的かつ継続的な株主利益に即していると考えています。したがって、経営の意思決定が株主重視の観点からなされているかどうかをチェックできる経営体制を強化しています。

「日本エンジニアリングアウトソーシング協会」の設立に参加

当社は、日本の製造業を支えるエンジニアリングアウトソーシング業界の業界団体として発足された「日本エンジニアリングアウトソーシング協会」に設立発起会社の一社として加盟しました。

当協会は、株式会社アルプス技研、日本エイム株式会社、株式会社日本テクシード、株式会社フルキャストテクノロジー、株式会社メイテックの5社を設立発起会社とし、エンジニアリングアウトソーシング業界の健全化と公正な企業間競争の実現を推進し、エンジニアのキャリアアップを支援することで、産業界と社会の発展に寄与していくことを目的としております。

今後は当社のみならず加盟各社と積極的に協議しながら、コンプライアンスやガバナンスを重要視し、ユーザー企業との信頼関係の構築、労働者の権利保護という人材ビジネスの基本原則を守り、人材育成に真摯に取り組み、業界の健全化と公正な企業間競争の実現を推進していきます。

株主還元方針

当社は、配当と株式消却を併せて株主の皆様に対する利益還元と位置付けています。配当については、業績に基づいた成果配分を行う予定であり、配当性向は、翌半期に大型の投資案件がない場合に限り、連結当期純利益の50%以上と定めています。

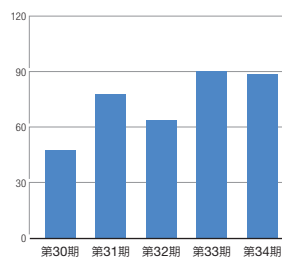
また、株式消却については、期末時点における連結月商の2カ月分を超える現金同等物は、自社株買いの原資とし、購入した自己株式はすべて消却しています。

メイテックの「株主還元」の考え方

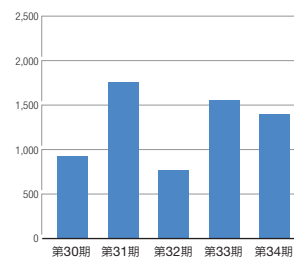
総還元性向＝配当＋株式消却

- 配当性向：連結当期純利益の「50%」以上
(翌半期に大型の投資案件がない場合)
 - 株式消却：株式消却原資
＝【期末キャッシュポジション】－【グループ月商×2カ月】
- 配当と株式消却のバランスは継続的に検討していく。

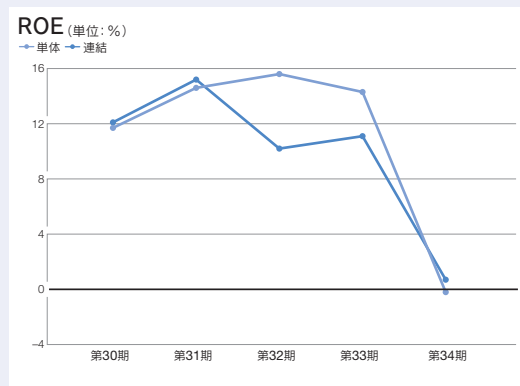
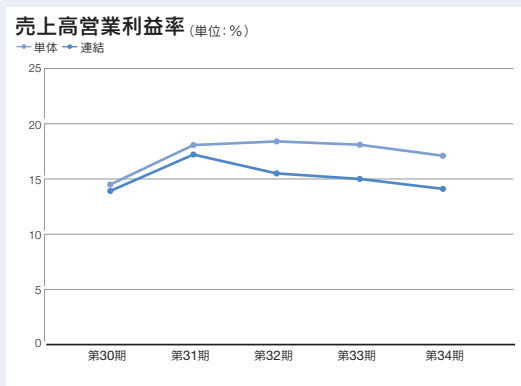
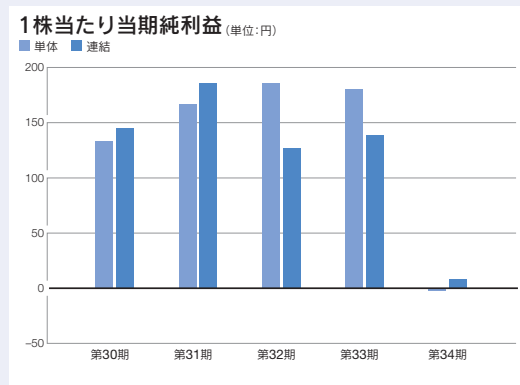
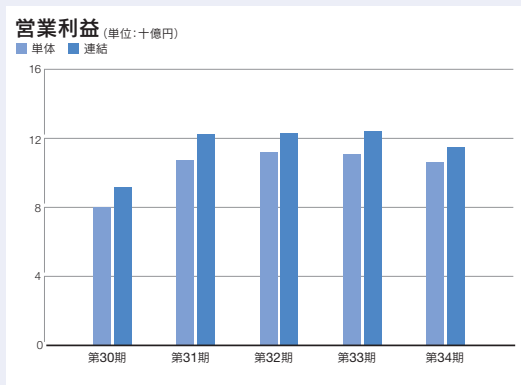
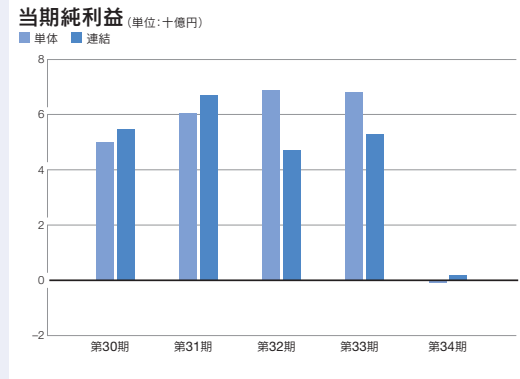
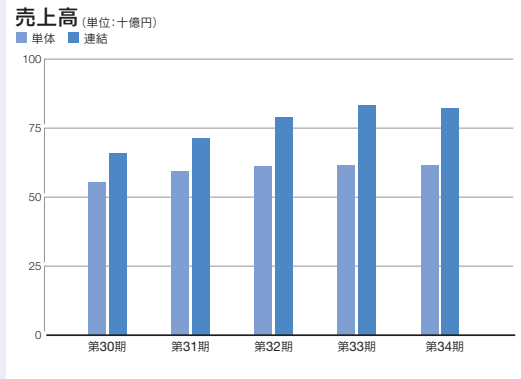
配当金(円)



株式消却実績(千株)



財務データ



財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第34期 (2007年3月31日現在)	第33期 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	35,564	39,126
現金及び預金	16,177	19,375
受取手形及び売掛金	13,256	13,355
有価証券	2,270	2,030
たな卸資産	425	803
繰延税金資産	2,523	2,603
その他	922	987
貸倒引当金	▲ 11	▲ 29
固定資産	21,914	28,058
有形固定資産	14,548	15,215
建物及び構築物	10,031	10,577
工具器具備品	578	698
土地	3,908	3,908
その他	30	31
無形固定資産	2,086	7,044
投資その他の資産	5,278	5,798
投資有価証券	1,340	1,613
繰延税金資産	2,328	2,241
土地再評価に係る 繰延税金資産	—	629
その他	1,614	1,319
貸倒引当金	▲ 4	▲ 6
資産合計	57,479	67,185

Point: 流動資産

経営成績の結果(営業利益及び経常利益)が高水準で推移したものの、自己株式の取得、配当金、法人税等の支払により、「流動資産」は前期末比35億62百万円減少しました。

Point: 固定資産

主に海外事業(Novations Group Inc.)の売却により、Novations Group Inc.及び日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社に係わる「のれん」が減少したこと等を反映し、「固定資産」は前期末比61億43百万円減少しました。

(単位：百万円)

科目	第34期 (2007年3月31日現在)	第33期 (2006年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	12,559	14,821
買掛金	119	52
未払費用	8,022	7,923
未払法人税等	1,525	3,500
未払消費税等	894	633
役員賞与引当金	18	—
その他	1,979	2,711
固定負債	6,236	5,504
繰延税金負債	3	—
土地再評価に係る繰延税金負債	42	—
退職給付引当金	6,176	5,429
その他	14	74
負債合計	18,795	20,325
純資産の部		
株主資本	39,144	47,336
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	15,480
利益剰余金	7,846	16,227
自己株式	▲1,008	▲1,197
評価・換算差額等	▲ 693	▲ 668
その他有価証券評価差額金	223	287
土地再評価差額金	▲ 944	▲ 944
為替換算調整勘定	27	▲10
少数株主持分	232	191
純資産合計	38,683	46,668
負債純資産合計	57,479	66,993

Point: 負債合計

納付及び当連結会計年度の積み立てにより「未払法人税等」が19億74百万円減少した一方、「退職給付引当金」が7億31百万円増加したことなどにより、「負債合計」は前期末比15億29百万円減少しました。

Point: 純資産合計

経営成績の結果及び配当金の支払いを受けて、「利益剰余金」が83億80百万円減少したことに伴い、「純資産合計」は前期末比79億84百万円減少し、386億83百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第34期	第33期
	(2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)	(2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)
売上高	82,229	83,223
売上原価	57,701	56,685
販売費及び一般管理費	12,946	14,053
営業利益	11,581	12,485
営業外収益	74	137
営業外費用	169	59
経常利益	11,487	12,562
特別利益	5	538
特別損失	5,092	2,235
税金等調整前当期純利益	6,400	10,866
法人税、住民税、及び事業税	5,369	5,984
法人税等調整額	721	▲ 399
少数株主損益(▲損失)	14	▲ 20
当期純利益	295	5,302

Point: 売上高

派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業は、増収を達成したものの、キャリアサポート事業において、Novations Group Inc. を売却した結果、連結ベースで減収となりました。

Point: 当期純利益

Novations Group Inc. を売却したことに伴い、日本ドレーク・ピーム・モリン株式会社の「のれん」を42億92百万円減損処理し、「特別損失」として計上したこと等により、当期純利益は減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第34期	第33期
	(2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)	(2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,010	9,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 955	▲ 877
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,366	▲ 8,133
現金及び現金同等物に係る 換算差額	8	31
現金及び現金同等物の増減額	▲ 3,303	414
現金及び現金同等物の期首残高	17,275	16,861
連結範囲の変更による期首残高 増加額	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,977	17,275

Point: 現金及び現金同等物の期末残高

法人税等の支払額等が増加し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が60億10百万円、基幹システム構築に伴う無形固定資産取得による支出等の投資活動の結果使用した資金が9億55百万円、配当金の支払等の財務活動の結果使用した資金が83億66百万円となり、以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末比32億98百万円減少し、139億77百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825	15,480	16,227	▲ 1,197	47,336
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	▲1,698	—	▲1,698
中間配当	—	—	▲1,578	—	▲1,578
利益処分による役員賞与	—	—	▲118	—	▲118
当期純利益	—	—	295	—	295
自己株式の取得	—	—	—	▲ 5,107	▲ 5,107
自己株式の処分	—	—	▲ 2	18	16
自己株式の消却	—	—	▲ 5,278	5,278	—
株主資本以外の項目の					
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	▲ 8,380	188	▲ 8,191
2007年3月31日残高	16,825	15,480	7,846	▲ 1,008	39,144

(単位: 百万円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287	▲ 944	▲ 10	▲ 668	191	46,859
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当	—	—	—	—	—	▲1,698
中間配当	—	—	—	—	—	▲1,578
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	▲118
当期純損失	—	—	—	—	—	295
自己株式の取得	—	—	—	—	—	▲ 5,107
自己株式の処分	—	—	—	—	—	16
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の						
連結会計年度中の変動額(純額)	▲ 63	—	38	▲ 25	40	15
連結会計年度中の変動額合計	▲ 63	—	38	▲ 25	40	▲ 8,176
2007年3月31日残高	223	▲ 944	27	▲ 693	232	38,683

財務諸表(単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第34期 (2007年3月31日現在)	第33期 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	32,465	33,125
現金及び預金	14,636	17,551
受取手形及び売掛金	10,842	10,355
有価証券	2,270	2,030
繰延税金資産	2,130	2,208
その他	2,587	981
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
固定資産	26,447	36,601
有形固定資産	14,253	14,805
建物及び構築物	9,849	10,346
工具器具備品	478	533
土地	3,906	3,906
その他	19	19
無形固定資産	1,155	646
投資その他の資産	11,037	21,149
投資有価証券	1,316	1,602
関係会社株式	6,130	15,518
繰延税金資産	2,302	2,827
その他	1,293	1,204
貸倒引当金	▲ 4	▲ 4
資産合計	58,912	69,726
負債の部		
流動負債	14,172	17,122
未払費用	6,336	6,104
未払法人税及び消費税等	1,805	3,534
その他	6,029	7,483
固定負債	6,119	5,341
土地再評価に係る繰延税金負債	42	—
退職給付引当金	6,077	5,341
負債合計	20,291	22,464
純資産の部		
株主資本	39,341	47,900
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	15,480
利益剰余金	8,043	16,791
自己株式	▲ 1,008	▲ 1,197
評価・換算差額等	▲ 720	▲ 637
その他有価証券評価差額金	223	306
土地再評価差額金	▲ 944	▲ 944
純資産合計	38,620	47,262
負債純資産合計	58,912	69,726

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第34期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	第33期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	61,795	61,425
売上原価	43,134	42,380
売上総利益	18,660	19,045
販売費及び一般管理費	8,039	7,913
営業利益	10,621	11,131
営業外収益	4,988	458
営業外費用	109	33
経常利益	15,500	11,556
特別利益	5	102
特別損失	10,202	132
税引前当期純利益	5,304	11,526
法人税、住民税及び事業税	4,686	5,246
法人税等調整額	701	▲ 539
当期純利益(▲損失)	▲ 83	6,820

会社情報

(2007年3月31日現在)

株式会社メイテック

設立年月	1974年7月
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル
名古屋本社	〒451-0075
(登記上の本店)	名古屋市西区 康生通2丁目20番地1
資本金	168億25百万円
従業員数	8,291名(連結)

役員 (2007年6月22日現在)

□ 取締役及び監査役

代表取締役社長	西本 甲介
取締役	福田 完次
取締役	國分 秀世
取締役	村山 敏彦
取締役	米田 洋
取締役	中島 清雅
社外取締役	梅田 厚彦
常勤監査役	高峰 由則
社外監査役	齋藤 雅俊
社外監査役	渡部 博

□ 執行役員

最高責任者 CEO兼COO	西本 甲介
執行役員	國分 秀世
執行役員	下村 浩二
執行役員	永坂 英宣
執行役員	中島 清雅
執行役員	村山 敏彦
執行役員	柳沢 智

連結子会社及び関連会社

派遣事業

株式会社メイテックフィルダース
株式会社メイテックキャスト
株式会社メイテックエキスパーツ

エンジニアリングソリューション事業

株式会社スリーディーテック
アイエムエス株式会社
アポロ技研株式会社
株式会社メイテックCAE
上海阿波馬可科技有限公司

グローバル事業

株式会社メイテックグローバルソリューションズ
明達科(上海) 科技有限公司
明達科(大連) 科技培訓有限公司
明達科(広州) 科技培訓有限公司
明達科(西安) 科技培訓有限公司
浙江明達科網新科技培訓有限公司

キャリアサポート事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社
株式会社メイテックネクスト

株式情報

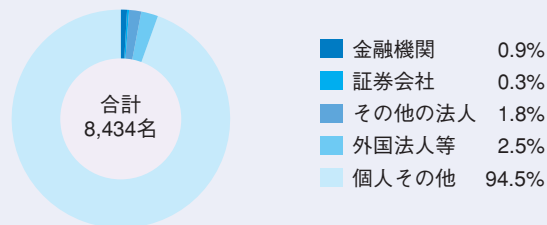
(2007年3月31日現在)

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
1単元の株式数	100株
株式の状況	
会社が発行する株式の総数	142,854,400株
発行済株式数	35,442,255株
株主数	8,434名

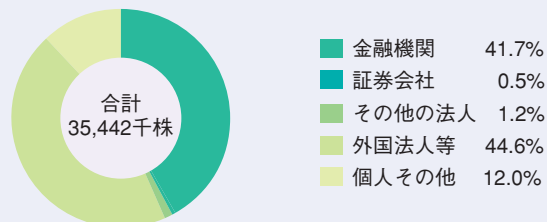
大株主

ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,713千株	(13.3%)
インベスターズバンク	3,796千株	(10.7%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,721千株	(7.7%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	2,563千株	(7.2%)
日本生命保険相互会社	1,680千株	(4.7%)
明治安田生命保険相互会社	1,394千株	(3.9%)
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	985千株	(2.8%)
ザバンクオブニューヨーク		
ノントリーティージャステツクアカウント	793千株	(2.2%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	745千株	(2.1%)
株式会社愛知銀行	661千株	(1.9%)

所有者別株主数の構成比



所有者別株式数の構成比



IRホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率、主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・主要経営指標(月次稼働率情報等:メイテック及びメイテックフィルダーズ)
- ・株価情報
- ・発表資料(決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・有価証券報告書
- ・IRレポート/アニュアルレポート

ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ウェブサイトの更新情報をe-メールにてご連絡するサービスを行っております。

詳しくは、下記URLをご参照下さい。

URL <http://www.meitec.co.jp>



株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会

毎事業年度終了後

基準日

3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

配当金交付株主確定日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公告の方法

電子公告により行います。

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

連絡先

〒137-8081

東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

<単元未満株式の買増制度のご案内>

当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。是非ご利用ください。

◎制度の内容

当制度は、1単元(100株)に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

◎ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行あてに行います。

(1)三菱UFJ信託銀行本支店へのご請求

(2)郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出ください。なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、下記にご照会くださいますようお願い申し上げます。

〒137-8081

東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

《<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>》

株式会社メイテック

〒107-0052

東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 (03)5413-2600

FAX (03)5413-2610



このIRレポートは、古紙配合率100%の再生紙に大豆油インクを使用して印刷しています。